

基本目標1 「しごと」を創出し働く場をつくる

＜数値目標＞

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
企業誘致数(工場、サテライトオフィス等含む)	35件	3件	1件(累計4件)			10件増加
誘致企業就業者数(市内在住者)	1,002人	889人	959人			1,200人

＜施策の展開＞

(1)新たな「しごと」にチャレンジする就業・起業支援

KPI(重要業績評価指標)

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
起業者数	2件	0件	2件(累計2件)			25件増加
認定農業者数(農業経営基盤強化法)	58経営体	79経営体	86経営体			90経営体

【想定される主な事業・取り組み】

①創業・起業の支援(起業などの新たな「しごと」の創出にチャレンジする人を支援する)

主な事業	ふるさと農業創生支援事業【交付金】	創業支援事業【交付金】	実践型人材育成事業【交付金】
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・農家民宿が複数開業に至っている。 ・新商品の開発手法など知識を習得する研修により、起業の一助となっている。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・起業後に利益が計上できる経営を行えるかどうか。 ・事業効果は短期間で得られるものでなく、継続的に取り組みを進めていく必要がある。 		

②市民雇用の促進(市内外事業所における市民の雇用を促進する)

主な事業	ものづくり産業雇用支援助成交付金事業
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内製造業者が市内在住者を雇用するにあたり、助成金を交付することで、雇用の奨励につながっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内製造業者の求人に対して、市内在住者の応募が少ない状況である。

③むら・ひと・しごと創生(地域の資源を活用した「しごと」の創出と人材の育成による地域の活性化を図る)

主な事業	むら・ひと・しごと創生事業【交付金】	サテライトオフィス誘致事業【交付金】
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の地域団体が、特徴的な地域資源を活用して起業につながる事業を生み出した。 ・サテライトオフィス誘致の取り組みにより複数の企業が進出し、事業を継続している。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金による支援終了後、実施主体自らが事業継続できる仕組みを短期間で構築する必要がある。 ・サテライトオフィスの取り組みでは、オフィスや居住施設として活用できる空き家等が不足している。 	

④新規就農者や農林業の担い手支援(農業や林業の担い手を育成・支援する)

主な事業	新規就農支援事業	担い手養成実践農業整備支援事業	共済・担い手育成事業
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・農業では新規就農研修資金償還金への助成等、新規就農者への経済的支援や技術習得のため実践農場の整備支援、林業では林業労働者の共済掛金に対する助成など担い手の育成・支援を行っている。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本格的に農林業に従事した後も、地域の担い手として定着できるよう支援するとともに、新たな担い手の獲得にも継続して努める必要がある。 		

(2) 地域資源を活用した企業誘致と産業力強化
KPI(重要業績評価指標)

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
サテライトオフィス相談数	-	4件	1件(累計5件)			50件増加
販路開拓支援事業(成立数)	-	8件	91件(累計99件)			40件増加

【想定される主な事業・取り組み】

① 企業誘致の推進(地域経済の振興や地域雇用の促進を図るため企業誘致を推進する)

主な事業	京都新光悦村推進事業	企業支援事業
成果	・誘致企業に対し奨励金を交付することで企業立地につながっている。	
課題	・企業立地は短期間で成果が得られるものではなく、継続的な取り組みが必要である。	

② サテライトオフィスの誘致(情報通信基盤や未利用不動産等を活用したサテライトオフィスの誘致を進め、地域ビジネスの推進を図る)

主な事業	サテライトオフィス誘致事業【交付金】
成果	・サテライトオフィス誘致の取り組みにより複数の企業が進出し、事業を継続している。 ・市が参画する地域ビジネス研究会が旧西本梅小学校を活用し、テレワーク等新たなビジネスを創出するための拠点として、オフィス進出の足掛かりとなる施設を整備した。
課題	・サテライトオフィスの取り組みでは、オフィスや居住施設として活用できる空き家等が不足している。

③ 小規模企業等への支援(商店街の活性化や小規模な事業者の経営安定化に向けた支援を行う)

主な事業	誇りと絆の賑わい商店街づくり事業 南丹市販路拡大支援事業【交付金】
成果	・商店街等が実施する商店の賑わいづくりに資する活動を支援することで、商店街の活性化と集客につながっている。 ・市内事業者の販路拡大のための展示会や見本市等へ積極的に出展する動きがあり、新規取引先の獲得につながっている。
課題	・今後、新規取引先との取引量の増加、取引の継続につなげるための取り組みが必要である。

④ 地域ブランドの創生・拡大(地域資源を活用したブランドの創出と拡大を支援する)

主な事業	土づくり事業 南丹ブランド推進助成事業
成果	・市内で生産された堆肥等を活用することで、地域循環型の安心・安全な農産物の生産を行っている。 ・市民の主体的な取り組みとして、農林水産物を活用した特産品の魅力・価値の向上及び情報発信につながっている。
課題	・地域資源である農林水産物の付加価値向上に向けては、継続的な取り組みが必要である。

⑤ エコツーリズムの推進(豊かな自然環境などの地域資源を活用した観光による地域の雇用を創出する)

主な事業	エコツーリズム推進事業
成果	・地域資源の価値を市民自らが認識できるような掘り起し活動を行う特色のあるツアー企画等を実施し、エコツーリズムを推進することで地域の活性化につながっている。
課題	・観光により地域の雇用を創出するためには、地域資源に新たな価値を付加した、地域活性化に向けた持続可能で観光ニーズを踏まえた取り組みを展開する必要がある。

■ 総合評価(事務局)

農業従事者に対する支援や販路拡大支援により、重要業績評価指標である認定農業者数と販路開拓件数を大幅に伸ばすことができた。起業者や企業誘致等継続的に実施することで効果が生まれる取り組みについては、引き続き取り組みを進めていく必要がある。	評価 B
目標の達成に向けた進捗状況: (A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる C:あまり順調に進んでいない)	

■ 今後の展開

数値目標の企業誘致や誘致企業就業者の増加に向けて継続して取り組む必要がある。市内企業への就業を促すため、就職支援業務などに取り組んでいきたい。

■ 地域創生会議評価

起業者やサテライトオフィスの増加、農業での仕事創出に重点的に取り組む必要がある。誘致企業就業者数の減少など数値の増減については要因を分析した上で、今後の取り組みに反映してもらいたい。	評価 B
目標の達成に向けた進捗状況: (A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる C:あまり順調に進んでいない)	

基本目標2 南丹市への人の流れを増幅させる

<数値目標>

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
転入者数	1,102人	1,136人	1,197人			1,182人(80人増加)
転出者数	1,275人	1,310人	1,165人			1,175人(100人減少)
観光入込客数	年間177万人	年間191万人	年間266万人			年間200万人

<施策の展開>

(1) 定住・移住促進に向けた情報発信と支援

KPI(重要業績評価指標)

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
空き家活用例数	7件	12件	11件(累計23件)			30件増加
移住相談件数	100件	110件	124件(累計234件)			500件増加

【想定される主な事業・取り組み】

① 空き家の活用(空き家バンクなどを活用し、移住者のニーズに合った受け入れ環境を整える)

主な事業	空き家バンク事業
成果	・市への移住相談が増加する中、移住希望者と空き家所有者のマッチングの場として活用され、移住者増加と空き家対策としての効果を生んでいる。
課題	・平成29年度から空き家の流動化のための新規事業に取り組んでいるが、空き家バンクの登録件数が移住相談者に対し少なく、紹介しにくい状況がある。

② 移住者への支援(移住しやすい環境を整えるとともに、移住にかかる負担の軽減を図る)

主な事業	移住促進事業	地域連携型住宅整備事業	Uターン就職等支援事業【交付金】
成果	・市内4カ所で、地域団体等が移住希望者の相談や短期滞在場所となる施設を整備し、地域との関わりを重視した移住の取り組みが行われている。 ・移住者への経済的支援により、移住にかかる経済的負担の軽減になっている。		
課題	・移住から定住につながるためには、地域との関わりが重要であり、経済的支援のみを前面に出すのではなく、地域との連携を重視した移住促進の取り組みを行う必要がある。		

③ 定住促進に向けた情報発信(市内の魅力ある情報を市外に向けて発信するとともに、地域の情報や慣習などを集約し移住者に提供する)

主な事業	定住促進サポートセンター運営事業【交付金】	シティプロモーション事業【交付金】
成果	・定住促進サポートセンターの設置により、移住定住の相談窓口が明確になることで移住希望者が相談しやすい体制となっている。 ・市の魅力を発信し、選ばれるまちとなるよう情報を発信することで移住相談件数の増加につながっている。	
課題	・空き家の活用の課題と同じく、紹介する物件数が少ない状況にある。移住者のみならず、空き家所有者へ空き家バンク登録についての情報発信も検討していく必要がある。	

④ 地域おこし協力隊・集落支援員の活動推進(多様化する地域課題に対応するための支援を行う)

主な事業	地域おこし協力隊活動推進事業	地域活性化支援事業
成果	・地域おこし協力隊は現在8名を委嘱し、移住・定住促進に向けた取り組みや市民が気付かなかった地域資源を掘り起こすきっかけにもなっている。 ・集落支援員は6名設置し、地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策を地域とともに考え、助言や指導を行っている。	
課題	・広大な市域で、地域おこし協力隊や集落支援員の活動効果が全域に波及するには地道な活動を継続する必要がある。	

⑤ 定住促進サポートセンターの効果的運用(定住に向けた受け入れ体制の整備を図り、定住に関する窓口の一元化を進める)

主な事業	定住促進サポートセンター運営事業【交付金】
成果	・定住促進サポートセンターの設置により、移住定住の相談窓口が明確になることで移住希望者が相談しやすい体制となっている。
課題	・空き家の活用の課題と同じく、紹介する物件数が少ない状況にある。移住者のみならず、空き家所有者へ空き家バンク登録についての情報発信も検討していく必要がある。

(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
KPI(重要業績評価指標)

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
観光宿泊者数	46,951人	59,234人	77,934人			50,000人
観光イベント来場者数(市補助事業対象分)	116,500人	105,480人	124,780人			140,000人

【想定される主な事業・取り組み】

①観光まちづくりの推進(観光・交流人口の拡大を図る取り組みを推進する)

主な事業	観光イベント振興事業【交付金】 山陰本線南丹市広告宣伝事業【交付金】 観光動態調査事業【交付金】
成果	・多様な広報媒体を活用して全国に向けて市の観光PRを行っている。 ・観光客誘致策の基礎となる現状把握と分析のためのデータ収集を行った。
課題	・全国に向けて市の観光PRは継続的に実施する必要がある。 ・観光動態データの分析結果により、観光入込客数及び観光消費額の増加につながる具体策を打ち出す必要がある。

②観光・交流施設の整備・充実(観光・交流に関する施設の整備と充実を図る)

主な事業	観光拠点整備事業【交付金】 無線LAN設置支援事業
成果	・観光拠点施設への公衆無線LANサービスの提供等により、観光客に快適なネット環境を提供し、入込客の増加につなげている。
課題	・観光拠点施設や観光情報の入手方法など、観光客のニーズの動向を把握していく必要がある。

③エコツーリズム等の推進(豊かな自然環境などの地域資源を活用し、観光・スポーツによる交流人口の拡大を図る)

主な事業	エコツーリズム推進事業 スポーツ拠点づくり推進事業【交付金】
成果	・地域資源の価値を市民自らが認識できるような掘り起しを行い、特色のあるツアー企画等を実施し、エコツーリズムを推進することで地域の活性化につながっている。
課題	・観光により地域の雇用を創出するためには、地域資源に新たな価値を付加し、地域活性化に向けた持続可能で観光ニーズを踏まえた取り組みを展開する必要がある。

④回遊システムの整備(周遊性のある観光ルートやアクセス体系を検討、整備する)

主な事業	美山DMO事業 観光動態調査事業【交付金】
成果	・情報収集と分析により、国内外へのプロモーション活動、旅行商品企画・販売等を実施した。
課題	・観光動態データの分析結果により、観光入込客数及び観光消費額の増加につながる具体策を打ち出す必要がある。

■総合評価(事務局)

定住促進サポートセンターの設置や空き家バンクの運営などにより、移住相談件数や空き家活用による転入者の増加につながっており、2016年は社会増となった。また、観光入込客数や観光宿泊者数についても、観光PRや観光拠点の整備により順調に増加している。	評価
目標の達成に向けた進捗状況: (A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる C:あまり順調に進んでいない)	A

■今後の展開

定住・移住促進に向け、引き続き情報発信と相談体制の強化を図るとともに、観光動態データの分析により観光・交流人口の拡大につながる具体策を打ち出していきたい。

■地域創生会議評価

順調な取り組みを継続させながら、さらに観光消費額の増加させる方策、空き家所有者の売る・貸すことに対する不安の解消、定住促進サポートセンターによる移住者へのサポートの充実などを進めてもらいたい。	評価
目標の達成に向けた進捗状況: (A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる C:あまり順調に進んでいない)	A

基本目標3 若い世代の夢をかなえる

＜数値目標＞

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
婚姻数	119件	102件	111件			150件
出生数	226人	188人	213人			250人
合計特殊出生率	1.33	1.2	未確定			1.6

＜施策の展開＞

(1)結婚・出産・子育ての夢をかなえる支援

KPI(重要業績評価指標)

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
多子世帯数(子育て手当(第3子以降分)支給対象世帯数)	234世帯	218世帯	220世帯			260世帯
市の審議会等の女性委員割合	22.9%	22.4%	21.1%			30%

【想定される主な事業・取り組み】

①結婚・出産の夢をかなえる支援(結婚や出産の夢がかなう環境を整備する)

主な事業	少子化対策推進事業	産前・産後サポート事業【交付金】
成果	<ul style="list-style-type: none"> 未婚の市民と市外在住者を対象にした婚活イベントを開催し、交流の場を提供している。 産前・産後の訪問相談を実施し、妊産婦が抱える悩みの解消などにより出産に対する負担軽減が図られている。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 交流の場を提供しているが、出会いから結婚までは個人に委ねなければならない。 産前・産後の訪問は本人の承諾を得る必要があり、事業の周知と理解を得る必要がある。 	

②子育ての支援(子育てに関する情報の提供を行うとともに、相談体制の整備を進め、子育てしやすい環境を整える)

主な事業	子宝祝金事業	子育てすこやかセンター運営事業	食育推進事業【交付金】
成果	<ul style="list-style-type: none"> 子宝祝金等各種手当により子育て世代の経済的支援を行うことで、子育ての後押しとなっている。 親子のつどいの場、子育て相談の場となる拠点を設置し、子育て環境を整えている。 「弁当の日」の実施により子どもの調理力等が向上し、生きる力につながった。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する情報提供や相談体制の整備により、不安や悩みを解消し、子育てしやすい環境を引き続き整える必要がある。 		

③保育所・幼稚園の充実(保育所・幼稚園の施設の充実を図るとともに、通園しやすい環境を整える)

主な事業	保育所・幼稚園保育料第3子以降無償化事業	すこやか学園運営事業
成果	<ul style="list-style-type: none"> 保育料について、第3子以降の児童を無償化し、多子世帯の経済的負担を軽減している。 すこやか学園を幼稚園に併設し、集団活動における未入园児の心身の健全な発達を促す場となっている。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 保育所について、低年齢児の入所希望が増加傾向にあり、受入体制を整える必要がある。 	

④女性の活躍の場を広げる(さまざまなライフステージで、女性が活躍できる場を拡大する)

主な事業	男女共同参画社会推進事業	実践型人材育成事業【交付金】
成果	<ul style="list-style-type: none"> 主に女性を対象にした商品開発やマーケティング等の実践型研修により、起業等女性が活躍できる場の拡大に向けた取り組みを行っている。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内外で活躍する方の横のつながりにより、新たな人材の発掘や個々の取り組みの拡大等相乗効果が得られる仕組みに発展させる必要がある。 	

(2)次代の担い手を育む教育の充実
KPI(重要業績評価指標)

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
学校と地域との連携組織数(学校運営協議会数)	学校運営協議会を目標とする推進組織4組織	推進組織4	推進組織4			学校運営協議会7組織
大学等との連携事業数	11事業	3事業	4事業			16事業

【想定される主な事業・取り組み】

①地域とともにある学校づくりの推進(「学校運営協議会」等の取り組みを通して、学校、家庭、地域社会が一体となって協育を進める体制を構築する)

主な事業	コミュニティスクール導入促進事業	青少年活動事業
成果	・保護者や地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入に向けて、保護者や地域住民が地域に育つ目指す子ども像を共有することができた。 ・地域社会の中で心豊かで健やかに育つよう、地域と協働連携して環境活動等を実施している。	
課題	・コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入に向けて、引き続き取り組む必要がある。	

②学校教育の充実(子供の発達や学びの連続性を踏まえ、保育所・幼稚園から中学校までの異校種間の連携・交流を図る。また、アメニティー豊かな学校設備や施設の整備を進め学校教育の充実を図る)

主な事業	情報教育機器整備事業	アメニティー教育環境整備事業
成果	・学校教育充実のため、学習環境の整備として中学校への空調設備の設置を行うとともに、情報教育機器の整備を行った。	
課題	・小学校への空調設備の設置は平成29年度に実施する。	

③情報教育・英語教育の推進(高度情報化の進展を見据え発達段階に応じた情報活用能力の育成を図る)

主な事業	グローバル人材育成事業	情報教育機器整備事業
成果	・情報教育のための情報教育機器の整備を計画的に実施。 ・国の委託事業である「英語教育強化拠点事業」の活用等により、英語教育の充実に取り組むとともに、ALTによる英語教育を実施している。	
課題	・小学校英語科の導入を視野にいたした英語教育の充実に取り組んでいる。	

④生涯学習関連施設の整備・充実(博物館、資料館や図書館活動を含め、社会教育活動を推進する)

主な事業	講座開設事業
成果	・市民の交流と教養の向上・健康増進等を図り、生活文化の振興を目指すため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施している。
課題	・各種事業により、市民の交流と教養の向上や健康増進が図られており、継続して取り組んでいく。

⑤文化財や歴史的な景観の保存と活用(地域の宝を保存・活用することで文化の薫り高いふるさと南丹市づくりを推進する)

主な事業	展示会事業
成果	・文化博物館や郷土資料館を活用して、市内の歴史・芸術・民俗・産業・自然科学等に関する資料を収集・保管し、展示している。
課題	・様々な企画展により、市民が歴史、文化、芸術等に多く触れる機会をつくる必要がある。

⑥大学等連携の推進(多くの高等教育機関との連携・協力による人材育成と地域活性化を進める)

主な事業	大学等連携推進事業
成果	・学生のまち南丹として学生フォーラムを開催して学生との連携が図れた。 ・市と連携協力包括協定を締結している大学等が、それぞれの得意分野を活かし課題を解決するための方法の検討と定住促進アクションプランにおける「学生ポイント制度」の具現化に向けた調査を実施した。
課題	・学生による地域貢献、ボランティア活動の実績に応じてポイントを付与する「学生ポイント制度」の具現化に向けた調査・実証実験を行ったが、ポイント付与の方法など様々な課題があるため、学生の発想力や行動力を活かす他の方法の検討を行う必要がある。

■総合評価(事務局)

学校教育環境の充実や学校と地域の連携も進めて教育の充実を図るとともに、子育て環境の整備や支援体制の拡充を行っているが、重要業績評価指標や数値目標には直ちに結びついていない。	評価
目標の達成に向けた進捗状況: (A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる C:あまり順調に進んでいない)	C

■今後の展開

子育てしやすい環境を引き続き整えるとともに、教育の充実についても継続して取り組むことで婚姻数、出生数の増加につながるよう展開していく。

■地域創生会議評価

数値目標が低迷している原因の調査や分析を踏まえて、改善のため大胆な手を打つ必要がある。女性へのエンパワーメントや産前・産後のサポート、出産育児の不安解消、京都市近郊にある地理的要件を活かす、結婚機会を増やす、大学との連携の充実といった施策に取り組んでもらいたい。	評価
目標の達成に向けた進捗状況: (A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる C:あまり順調に進んでいない)	C

基本目標4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる

＜数値目標＞

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
南丹市が住みやすいと感じている市民の割合	48.8%	55.1%	57.0%			50%
防災の面で安心して暮らせるまちだと感じている	26.0%	—	29.9%			30%

＜施策の展開＞

(1) 魅力ある次代の地域づくり

KPI(重要業績評価指標)

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
地域リーダー養成数	—	11人	15人(累計27人)			20人増加
廃校舎等を活用した小さな拠点の数	—	0カ所	4カ所(累計4カ所)			11カ所増加

【想定される主な事業・取り組み】

① 住宅整備に向けた基盤整備(区画整理、道路・上下水道などの基盤整備を進め、住宅整備に向けた環境を整える)

主な事業	八木駅西土地区画整理事業	街路整備事業
成果	・都市計画道路の整備や、組合施行の土地区画整理事業などの実施により、新たな住生活環境の整備が進行した。	
課題	・持続可能な都市を形成していくため、立地適正化計画を策定することにより、居住機能と都市機能を適切に誘導する必要がある。	

② 地域活性化拠点づくりの推進(廃校舎等を活用した地域の拠点づくりを推進する)

主な事業	小さな拠点づくり事業	小学校跡施設利活用推進事業【交付金】
成果	・廃校舎の利活用として、平成29年度から11校のうち4校が地域の拠点となる地域活性化センターとして活用された。	
課題	・廃校舎の活用について、地域活性化の拠点として推進していく必要がある。	

③ 市民協働の推進(地域の公共的な課題に対し市民が主体となって取り組める環境を整える)

主な事業	パートナーシップ推進事業
成果	・市民協働のまちづくりを一層推進し、地域活動の変化に伴う団体の複雑なニーズに対応した支援を行うため、中間支援組織「南丹市まちづくりデザインセンター」を設置している。 ・市民団体が主体となって公共的な課題を解決する提案・事業に交付金を交付し、市民活動の活性化を図っている。
課題	・市民協働が活発になるにしたいが、団体の抱える課題が複雑化している。南丹市まちづくりデザインセンターで、それぞれの団体に応じたアドバイスを行うことで、市民参加の地域活動の活性化につなげる必要がある。

④ 地域活性化の支援(地域活性化の核となるリーダー養成や自主振興組織の設立を支援し、安心して住み続けられる地域づくりを進める)

主な事業	地域活性化支援事業	地域活性化・定住促進リーダー養成事業【交付金】
成果	・集落支援員による集落の実状把握のため聞き取り調査、集落懇談の場づくりと助言等を実施した。 ・限界集落・準限界集落を対象として、集落の自立をめざす取り組みに集落支援事業補助金等を交付して集落の維持・活性化対策を行っている。	
課題	・少子高齢化が進み維持が困難な集落を中心に、地域が抱える課題の解決を図るとともに本来有している地域の力を再生し、安心して住み続けられる地域づくりを維持することが必要である。	

(2)住み続けたい安心・安全のまちづくり

KPI(重要業績評価指標)

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
自主防災組織数	21組織	21組織	22組織			30組織
市内JR駅乗降者数	575万人	576万人	未確定			578万人
市バスの利用者数※小学生通学利用除く	173,477人	177,824人	166,433人			180,000人

【想定される主な事業・取り組み】

①共生社会の推進と仕組みづくり(年齢や障がいの有無等にかかわらず安全に安心して暮らせる共生社会の実現を図る)

主な事業	障害者団体活動支援事業【交付金】	障害者就労支援ネットワーク運営事業【交付金】	特別支援教育推進事業【交付金】
成果	・当事者団体の活動支援や障害者就労支援事業所のネットワーク化等により、障がい者の社会参加を促進している。		
課題	・障害者就労支援事業所の商品開発や販路拡大等に向けた取り組みを展開し、安心して働ける場所の確保及び工賃アップを継続的に図る必要がある。		

②防災対策・体制の充実・強化(万一の災害に備えた防災対策と体制の充実・強化を図る)

主な事業	防災施設整備事業
成果	・台風や豪雨などの風水害や南海トラフ地震などの有事の際に活用できる拠点施設として市内2カ所に防災広場を整備中である。
課題	・施設は平成29年度に完成予定であるが、有事の際に有効に活用するための体制を構築する必要がある。

③道路等のインフラ整備と長寿命化(道路等のインフラ整備を進めるとともに、計画的な補修・更新により施設の長寿命化を図る)

主な事業	道路・橋梁維持管理事業	道路新設改良事業
成果	・市道の路面や橋梁の適正な維持管理により、道路利用者の安心・安全を確保している。 ・道路交通網の整備により国・府道に接続できる道路体系を構築し、市民の円滑な交通を確保している。	
課題	・道路等の計画的な補修・更新により長寿命化を図りながら、道路利用者の安心・安全を確保する必要がある。	

④JR駅舎・駅前広場の整備(JR駅舎と駅前広場の整備を進める)

主な事業	山陰本線駅舎等整備事業	園部駅東口駅前広場整備事業
成果	・JR八木駅舎の改築及び自由通路の建設に向け調整を進めている。 ・JR園部駅の利便性向上を図るため、東口駅前広場の整備を進めている。	
課題	・利用者の利便性向上を高め、定住促進や地域活性化につなげる必要がある。	

⑤地域公共交通の充実(利用しやすい地域公共交通を目指す)

主な事業	バス運行事業	バスマップ作成事業【交付金】
成果	・生活交通確保のため路線バス運行を行うとともに、民間事業者の路線バス運行継続のための支援を行っている。 ・日吉、美山、八木地域においては、デマンドバスも運行し、利便性の確保を図っている。	
課題	・生活交通の確保と地域の実情に応じた適切なバス運行の計画や路線等の検討を継続する必要がある。	

⑥地域情報基盤の整備・充実・活用(光ファイバー網や無線通信などの情報通信基盤の整備・充実と活用を図る)

主な事業	地域情報基盤整備事業	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業
成果	・公共情報通信サービスとして、ケーブルテレビ、インターネットのサービスの提供を行っている。 ・市民の安心・安全を確保するため、避難所や公共施設等へ公衆無線LAN環境を整備している。	
課題	・公共情報通信サービス基盤の強じん性向上を図る必要がある。	

(3)ともに歩む広域連携の取り組み
KPI(重要業績評価指標)

	計画策定時	2015	2016	2017	2018	目標(2019)
森の京都関連事業実施数	—	0事業	6事業(累計6事業)			20事業増加
広域観光事業実施数	13件	16件	20件			20件

【想定される主な事業・取り組み】

①森の京都の取り組み(京都府との連携により森の京都ブランドを確立する)

主な事業	森の京都観光事業【交付金】	森の京都推進事業【交付金】	間伐材出材奨励事業【交付金】
成果	・平成28年度は、森の京都ターゲットイヤーとして、交流型イベントの開催、観光情報の一元化など「森の京都博」として展開した。また、「森の京都」エリアの地域商社的な役割を担う「森の京都DMO」を設立し、地域製品のブランド化と販売強化、観光振興など、「森の京都」をテーマにした地域づくりを進めている。		
課題	・森の京都DMOを中心に京都府、森の京都エリアの市町と連携し、地域づくりを進め、地域の活性化と交流人口拡大及び定住促進の取り組みを推進していく必要がある。		

②基幹交通の整備促進(他市町にまたがる広域幹線道路や鉄道等の整備促進を図る)

主な事業	山陰本線駅舎等整備事業	園部駅東口駅前広場整備事業	山陰本線南丹広告宣伝事業【交付金】
成果	・JR八木駅舎の改築及び自由通路の建設に向け調整を進めている。 ・JR園部駅の利便性向上を図るため、東口駅前広場の整備を進めている。		
課題	・利用者の利便性向上を高め、定住促進や地域活性化につなげる必要がある。 ・山陰本線の利用者増加による園部駅以北の複線化を目指す必要がある。		

③広域観光の取り組み(近隣市町等と連携した観光の取り組みを推進する)

主な事業	森の京都推進事業【交付金】
成果	・平成28年度は、森の京都ターゲットイヤーとして、交流型イベントの開催、観光情報の一元化など「森の京都博」として展開した。また、「森の京都」エリアの地域商社的な役割を担う「森の京都DMO」を設立し、地域製品のブランド化と販売強化、観光振興など、「森の京都」をテーマにした地域づくりを進めている。
課題	・森の京都DMOを中心に京都府、森の京都エリアの市町と連携し、地域づくりを進め、地域の活性化と交流人口拡大及び定住促進の取り組みを推進していく必要がある。

■総合評価(事務局)

魅力ある地域づくりとして、重要業績評価指標にある地域活性化のリーダーづくりや廃校舎を活用した地域の拠点づくりに取り組み、安心・安全なまちづくりとして公共インフラの整備と充実を図ることで、「住みやすい」「安心して暮らせる」と感じる市民の割合が増加している。	評価
目標の達成に向けた進捗状況: (A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる C:あまり順調に進んでいない)	B

■今後の展開

地域の活性化には核となるリーダーの存在と拠点が不可欠であり、地域リーダーの養成と地域の拠点づくりに積極的に取り組む。さらに、防災対策・体制の充実を図りながら住生活基盤を整備することで、住みやすく、安心して暮らせるまちづくりを行う。

■地域創生会議評価

概ね順調に進んでおり、局地的な集中豪雨などに対する防災対策を充実させながら、今後はその取り組みをPRすることが重要である。	評価
目標の達成に向けた進捗状況: (A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる C:あまり順調に進んでいない)	B